羽咋市復興実施計画「短期」の成果指標別事業評価

入力シート１

成果指標　柱１　暮らしを再建する

（参考資料1No.）施策体系	成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期実績（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
(No.8)1-2-②ア 公費解体事業	公費解体の完了率 **（完了件数/申請件数）** ※Ｒ７年度完了事業	0%	100%	100%	－	－	○
(No.19)1-3-④イ 一般介護事業	**介護予防ポイント登録団体数** （累計）	80団体	90団体	127団体	95団体	100団体	◎
(No.23)1-3-⑦イ ゲートキーパー養成講座	**市民向けゲートキーパー養成研修受講者数** （R17目標 累計900人）	497人	580人	616人	660人	780人	◎
(No.28)1-4-③ア 情報化推進事業(スマホ教室)	**スマホ教室参加者数**	300人/年	300人/年	298人/年 (R6-7平均)	300人/年	300人/年	○

成果指標　柱２　住み続けるふるさと(地域)を再生する

（参考資料1No.）施策体系	成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期実績（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
(No.35)2-1-②ア 道路と宅地等との一体的な液状化対策事業	**一体的な液状化対策関連業務・工事等の進捗率** （R13年度完了見込）	0%	5%	5%	50%	80%	○
(No.41)2-1-③ア 耐震住宅リフォーム支援事業	**住宅の耐震化率**	64% （H30年度）	70%	70%	78%	90%	○
(No.42)2-2-①ア 災害公営住宅整備事業	**災害公営住宅整備関連業務・工事の進捗率** （R8年度完了事業）	0%	30%	30% 住宅整備の出来高割合	100%	－	○
(No.44)2-2-①ウ 定住促進住宅地造成事業	**新たな宅地分譲件数** （累計）	0件	0件	0件	30件	70件	○
(No.46)2-3-①ア 地域コミュニティ施設等再建支援事業(集会施設等)	**町会への支援実施率** （申請町会数/被害町会数）	0%	50%	35% （9町会/26町会）	90%	100%	△

成果指標　柱３　地域経済を復興する

（参考資料1No.）施策体系	成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期実績（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
(No.52)3-1-①ア 未来につなげる生業再建支援事業	**生業再建支援事業交付件数** （累計）	0件	30件	69件	40件	45件	◎
(No.58)3-2-③イ 新規就農総合支援事業	**新規就農者数**	1人/年	2人/年	2人/年	2人/年	2人/年	○
(No.66)3-3-①ア 観光推進事業	**観光イベント・出向宣伝回数**	5回/年	6回/年	6回/年	7回/年	9回/年	○
(No.73)3-4-②ア 地域文化財デジタルアーカイブ化事業(アーカイブ化)	**文化財のアーカイブ化点数** （累計）	10点	15点	30点	35点	50点	◎
(No.79)3-5-②ア 起業化支援事業	**新規起業支援者数** （若者対象、40歳未満）	2人/年	3人/年	3.5人/年 (R6-7平均)	4人/年	5人/年	◎

成果指標　柱４　インフラを迅速に復旧・強靭化する

（参考資料1No.）施策体系	成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期実績（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
(No.85)4-1-①ア 能登半島地震公共道路等施設災害復旧工事	**道路・河川の復旧割合**	0%	30%	6.7% 完了/対象 12件/180件	70%	100%	△
(No.87)4-1-③ア 未耐震化施設解消事業	**未耐震化施設数** （累計）	7施設	7施設	7施設	5施設	0施設	○
(No.89)4-1-④ア 公共道路施設災害復旧事業	**上下水道施設復旧完了率（復旧完了延長/被災延長）** （R13年度完了見込）	0%	20%	7.3% 復旧 / 対象 1.3km/17.9km	50%	80%	△
(No.95)4-3-①ウ 体育施設整備事業	**体育施設の大規模改修等整備数** （累計）	0施設	1施設	1施設	3施設	4施設	○

成果指標　柱５　将来を見据えた災害に強いまちをつくる

（参考資料1No.）施策体系	成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期実績（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
(No.110)5-1-③ア 防災士育成事業	**防災士の登録者数** （累計）	230人	240人	347人	260人	290人	◎
(No.119)5-3-①ア 登録制防災メール(安全・安心メール)整備事業	**安全・安心メール登録者数（LINE含む）** （累計）	2,550人	6,600人	11,028人	7,300人	8,800人	◎
(No.139)5-4-⑧ア 災害時協力井戸登録事業	**災害協力井戸の登録件数** （累計）	0件	40件	5件	45件	50件	△
(No.147)5-5-③ア 防災備蓄倉庫等整備事業	**公民館防災備蓄倉庫の整備箇所数** （R7年度完了事業）	0箇所	10箇所	6箇所	—	—	△

委員評価シート	成果指標　柱１　暮らしを再建する	参考資料1 No.8

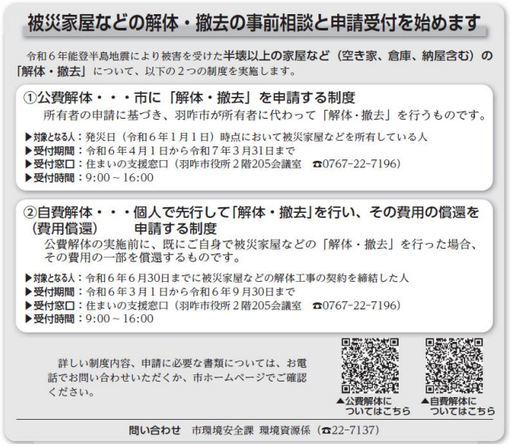
		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	生活安全課							
大項目	２ 当面の住まいの確保と再建に向けた支援	公費解体（重点的）						
取組・施策	② 公費解体と再建支援	仮ゴミ置場設置・運営	撤去					
事業名	**ア 公費解体事業**	自費解体償還払い						

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
公費解体の完了率（完了件数/申請件数）※R7年度完了事業	0%	100%	100%	－	－	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・災害により被災し、やむを得ず解体する家屋の解体・撤去に関する支援とそれに伴い発生する災害廃棄物の処理を実施
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①R6年3月から受付を開始、解体業者、廃棄物処理業者、コンサルタント会社と連携を図りながら、申請案件に対し順次解体工事を実施した。 ②スムーズな手続きを行うため、R6年3月から公費解体受付の窓口を設置し、受付・相談対応にあたるとともに、公費解体・自費解体（償還払い）について、市ＨＰや広報等を通じて周知を図った。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①②解体については、R7年11月末で申請796棟のうち790棟が解体を完了した。 残りの6棟は、大型建物や所有者不明等のやむを得ない理由で時間を要する「別管理建物」となるため、それらを除く通常の建物については、解体完了率100%となった。 別管理建物6棟については、R8年5月末までの解体を目指す。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①未完了案件については、関係機関との連携を強化し、立会いの調整や大型案件の個別管理を徹底し、事業完了に向けた対応を進める。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―



被災家屋などの解体・撤去の事前相談と申請受付を始めます

令和６年能登半島地震により被害を受けた半壊以上の家屋など（空き家、倉庫、納屋含む）の「解体・撤去」について、以下の２つの制度を実施します。

①公費解体・・・市に「解体・撤去」を申請する制度
所有者の申請に基づき、羽咋市が所有者に代わって「解体・撤去」を行うものです。
▶対象となる人：発災日（令和６年１月１日）時点において被災家屋などを所有している人
▶受付期間：令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
▶受付窓口：住まいの支援窓口（羽咋市役所２階205会議室　☎0767-22-7196）
▶受付時間：9:00～16:00

②自費解体・・・個人で先行して「解体・撤去」を行い、その費用の償還を申請する制度（費用償還）
公費解体の実施前に、既にご自身で被災家屋などの「解体・撤去」を行った場合、その費用の一部を償還するものです。
▶対象となる人：令和６年６月30日までに被災家屋などの解体工事の契約を締結した人
▶受付期間：令和６年３月１日から令和６年９月30日まで
▶受付窓口：住まいの支援窓口（羽咋市役所２階205会議室　☎0767-22-7196）
▶受付時間：9:00～16:00

詳しい制度内容、申請に必要な書類については、お電話でお問い合わせいただくか、市ホームページでご確認ください。

▲公費解体についてはこちら　▲自費解体についてはこちら

問い合わせ　市環境安全課 環境資源係（☎22-7137）

公費解体内訳

区分	住家棟数	非住家棟数	棟数合計
公費解体	353	363	716
自費解体	24	56	80
合計	377	419	796

広報での市民周知記事


公費解体現場の様子


災害廃棄物仮置場（木くず）


災害廃棄物仮置場（瓦）

委員評価シート	成果指標　柱１　暮らしを再建する	参考資料1 No.19

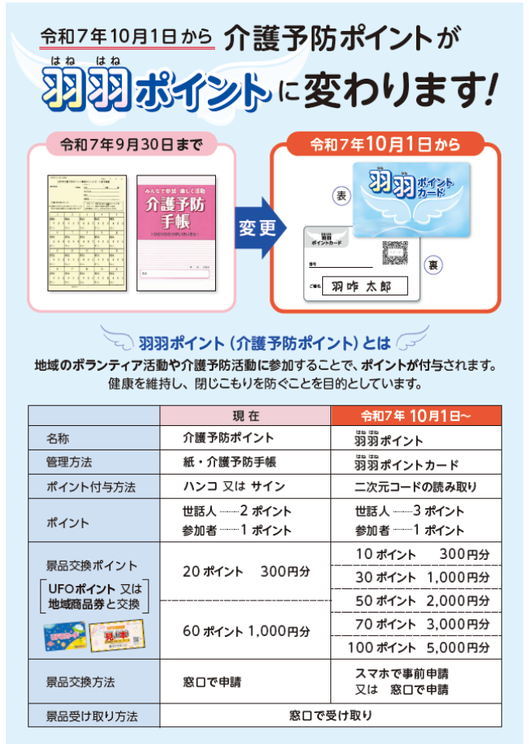
担当部署［連携課］	地域包括ケア推進室	短期(復旧) R6	R7	中期(再生) R8	R9	長期(発展) R10	R11	R12
大項目	３ こころとからだのケア							
取組・施策	④ フレイル予防による自立支援	介護予防ポイント実施事業の実施						
事業名	イ 一般介護予防事業							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
介護予防ポイント登録団体数（累計）	80団体	90団体	127団体	95団体	100団体	◎

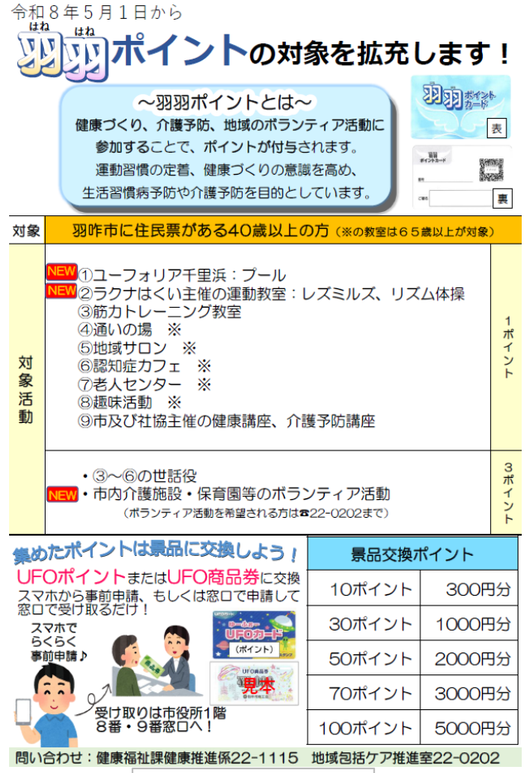
PLAN（計画） 取り組み内容等	・通いの場等の身近な地域での活動の場の確保や、多様な活動を支援し、介護予防ポイントを付与することにより、多様な場への社会参加を促すことで、フレイル予防に取り組む。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①R7年10月からデジタル化に伴い、紙からカードにし、名称を『羽羽ポイント』に変更。景品交換ポイントも見直した。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①R7年度末時点で羽羽ポイントカードの申請者が1,245人となり、登録団体も127団体まで増加した。また、ポイントを貯められる活動への問い合わせも増加した。 ②デジタルポイントの活用に関して利用困難な方が一定数いる。対象年齢や対象活動の拡充に向けて、検討していく必要がある。この事業の評価・検証方法について検討していく。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①申請時と景品交換時にアンケートを実施し、今後の事業評価につなげていく。 ②デジタルポイントの活用に関して、利用困難な方へ窓口等で対応していく。 令和8年5月から対象年齢を40歳以上に拡充し、対象活動の拡大に向け関係課と協議していく。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―



R7年10月　チラシ



R8年5月　チラシ

委員評価シート	成果指標　柱１　暮らしを再建する	参考資料1 No.23

担当部署［連携課］	健康福祉課	短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
大項目	３ こころとからだのケア							
取組・施策	⑦ 支援者等のストレスケア	養成講座の実施						
事業名	**イ ゲートキーパー養成講座**							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
市民向けｹﾞｰﾄｷｰﾊﾟｰ養成研修受講者数（累計･R17目標900人）	497人	580人	616人	660人	780人	◎

PLAN（計画） 取り組み内容等	・被災住民の見守り活動を行う民生委員・児童委員や地域福祉推進チームや被災者支援を行う機関や組織等に、関係機関と連携し、こころの健康づくりと自殺防止の門番に関する講座を開催する。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①毎年9月の自殺予防週間に合わせて、ゲートキーパー養成講座を２回（いずれも同内容）を実施している。対象者は市民、民生委員・児童委員・地域福祉推進チーム、健康づくり推進員、食生活改善推進員等としており、市民に身近な地域のリーダーやヘルスボランティアが「気づき・傾聴・つなぎ・見守り」が行えるよう養成している。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①毎年30～50人の養成実績があり、概ね計画どおり進捗している。近年、全国的には子どもの自殺も増加傾向であり、子ども～高齢者まで年齢・世代に関係なくこころの健康づくりと自殺予防対策が必要である。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①9月に実施している定例のゲートキーパー養成講座開催に限らず、市の出前講座としても随時養成講座を受け付けている。R7年度は羽咋高校生を対象に出前講座の実績もあり。今後も広くこころの健康づくりについて普及啓発していく。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

ゲートキーパー養成講座の様子

R7/9/6（土）開催



R7/9/6（土）開催



講義





ロールプレイ

委員評価シート

成果指標　柱１　暮らしを再建する

参考資料1
No.28

担当部署［連携課］	デジタル推進室	短期(復旧) R6	R7	中期(再生) R8	R9	長期(発展) R10	R11	R12
大項目	４ ＩＣＴを活用したスマート生活の実現							
取組・施策	③ デジタルディバイドの解消	スマホ教室の開催						
事業名	ア 情報化推進事業（スマホ教室）							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
スマホ教室参加者数	300人/年	300人/年	298人/年（R6-7平均）	300人/年	300人/年	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・高齢者向けにスマホやアプリの活用を学ぶスマホ教室を公民館等の公共施設にて開催。（年間30回実施）
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①下記の内容で高齢者向けスマホ教室を開催 講座内容：通常版教室（公民館等で実施、２部構成 初級編＋応用編） 出張版教室（通いの場、筋トレ教室等へ出向いて実施、簡易な講座） 実施期間：７月～３月
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①実績（教室開催数/参加者数） 通常版教室　R6年度 66回（278名）　R7年度 62回（244名） 出張版教室　R6年度 未実施　R7年度 6回（ 74名） 合　計　R6年度 66回（278名）　R7年度 68回（318名）
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①高齢者向けスマホ教室は受講者の満足度が高く、また継続開催の要望が強いことから引き続き継続実施予定

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

— 取り組み内容参考（画像等） —

＜スマホ教室の様子＞





＜スマホ教室案内チラシ＞



動画はこちらの
ＱＲコードから

委員評価シート	成果指標　柱２　住み続けるふるさと(地域)を再生する	参考資料1 No.35

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
担当部署［連携課］	地域整備課	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
大項目	１ 住宅再建等の支援	対策工法検討	説明会合意形成					
取組・施策	② 液状化対策支援及び一体的な整備		実証実験実施設計					
事業名	ア 道路と宅地等との一体的な液状化対策事業			液状化対策の施工実施				

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
一体的な液状化対策関連業務・工事等の進捗率 ※R13年度完了見込	0%	5%	5%	50%	80%	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・道路等の公共施設と、個人宅地等の一体的な液状化対策の調査、検討及び対策の実施する。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①対策工法検討や説明会・合意形成について R6年6月～ 地質調査を実施、3回の技術検討委員会開催（R6年11月、R7年2月、R7年4月）を経て、液状化対策として全地区で地下水低下工法とする方針を決定。 R7年7月～9月 対策の対象エリアの地権者に対し、意向調査を実施。 ②実証実験等について R7年10月 実証実験の工事に着手。 R8年3月 地下水位低下のモニタリングを開始。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①意向調査結果を実施し、結果を取りまとめた。 ②実証実験のデータを分析し、結果を取りまとめた。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①②合意形成が図られた地区から、対策工事の実施設計に着手。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄（事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―


① 立坑ケーシング設置～掘削


② 推進管送り出し（発進立坑）



③ 推進管到達（到達立坑）


④ 集水管挿入


【実証実験工事住民説明会R8.2.14】


【実証実験工事住民説明会R8.2.14】


液状化対策技術検討委員会の様子

委員評価シート	成果指標　柱２　住み続けるふるさと(地域)を再生する	参考資料1 No.41

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署[連携課]	地域整備課							
大項目	１ 住宅再建等の支援							
取組・施策	③ 耐震診断・耐震改修の推進	被災住宅に対する補助制度の周知･啓発･受付（重点的）				周知･啓発･受付（継続的）		
事業名	ア 耐震住宅リフォーム支援事業	旧耐震基準(S56年5月以前着工)住宅に対する補助制度の周知･啓発･受付						

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
住宅の耐震化率	64%（H30年度）	70%	70%	78%	90%	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・昭和５６年５月以前に着工した住宅だけでなく、被災して耐震性が低下した住宅についても、耐震診断・耐震改修工事・簡易耐震補強工事・建替え工事（被災住宅に限る）にかかる費用を補助する。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①補助制度について、R6年度は建替えや簡易耐震補強工事を新たに補助対象とした。R7年度は補助額を上乗せし、耐震改修工事・建替え工事は最大300万円、簡易耐震補強工事は最大15万円とした。併せて耐震補強計画・工事監理を新たに補助対象とした。 ②耐震化相談会の開催、広報誌に耐震化の重要性と補助制度の概要を掲載し、市民へ周知・普及を図った。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①補助実績 ・R6年度　耐震改修工事5件、簡易耐震補強7件、耐震診断34件 ・R7年度　耐震改修工事11件（内、建替え2件）、簡易耐震補強7件、耐震診断6件 ②周知を図っているが、施工業者不足や多額の費用が高齢で負担できない、危機感の薄さ等により制度利用が進んでいない。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①②引き続き補助制度の継続と周知を行う。 また、R8年度の羽咋市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムを策定し、一層の住宅耐震化の推進を図る。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

耐震化相談会の様子



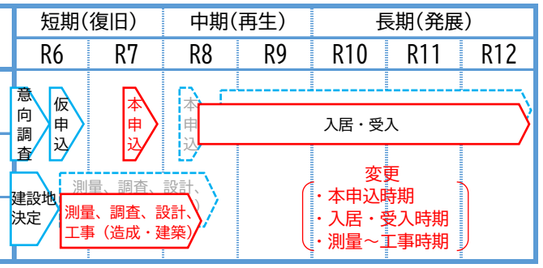
・耐震改修率

年度	耐震化率（②+③+④）÷①	①対象棟数※	旧耐震 棟数	旧耐震 ②うち過去に耐震改修済	旧耐震 ③うち新規耐震改修実施	新耐震・新新耐震 ④棟数	新耐震・新新耐震 うち、新築
H30年10月1日時点	64%	7,430	3,100	454	－	4,330	－
R5年10月1日時点	65%	7,160	2,900	424	－	4,260	－
R6年度末	68%	7,061	2,859	424	10	4,356	96
R7年度末	70%	6,871	2,855	434	11	4,395	39

※住宅土地統計調査の対象棟数 ＋ 新築棟数 ― 除却棟数（公費解体及び自費解体含む）

委員評価シート	成果指標　柱２　住み続けるふるさと(地域)を再生する	参考資料1 No.42

担当部署［連携課］	地域整備課
大項目	２ 新たな住まいの確保
取組・施策	① 災害公営住宅整備及び宅地分譲
事業名	ア 災害公営住宅整備事業



成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
災害公営住宅整備関連業務・工事の進捗率 ※R8年度完了事業	0%	30%	30%（住宅整備の出来高割合）	100%	－	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・災害で住宅を失い、自力での住宅再建が難しい被災者向けに、低廉な家賃で賃貸する公営住宅を整備する。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①住宅建設について R6年10月～R7年9月 建設用地取得、測量、造成設計 R7年2～5月 住宅事業者を買取方式により公募し、大和ハウス工業㈱に決定、設計に着手 R7年6～11月 造成工事、R7年11月～　住宅工事 ②意向調査・入居申込について R6年6月～R7年2月 意向調査実施（全3回）、R7年11月～R8年3月 入居本申込（全2回）
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①住宅工事については、R8年9月末の工事完了を目指し予定通り進んでいる。 ②R8年10月の入居開始を目指し入居説明会を実施していく。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①R8年9月末の住宅完成、10月の入居開始を目指し、引き続き工事を進めていく。 　入居申し込みについては随時募集を実施し、市広報やＨＰ、ＳＮＳ等を通じて広く情報を発信する。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―



（１）令和７年７月　造成工事開始





（２）令和７年１１月　造成工事完了、３方向に擁壁設置





（３）令和８年２月　１月に杭工事完了、基礎工事実施、残り１方向にＬ型擁壁設置





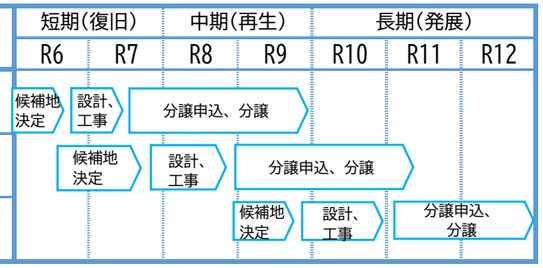
（４）令和８年３月　北棟の基礎工事完了、南棟の基礎工事実施





委員評価シート	成果指標　柱２　住み続けるふるさと(地域)を再生する	参考資料1 No.44

担当部署 [連携課]	企画財政課 [地域整備課]
大項目	２ 新たな住まいの確保
取組・施策	① 災害公営住宅整備及び宅地分譲
事業名	ウ 定住促進住宅地造成事業



成果指標	基準値 (R5年度)	短期目標 (R7年度末)	短期達成状況 (R7年度末)	中期目標 (R9年度末)	長期目標 (R12年度末)	担当評価
新たな宅地分譲件数 (累計)	0件	0件	0件	30件	70件	○

PLAN (計画) 取り組み内容等	・千里浜ヒルズの宅地分譲に続き、新たな宅地分譲を行い、安心して住み続けることができる住環境の整備を推進し、切れ目のない定住人口の拡大につなげていく。
DO (実行) 何を、いつ、どのように実施したか等	①兵庫町地内において、兵庫ヒルズ15区画分の宅地分譲造成工事を行っている。 R8年2月に募集を開始し、4月末に抽選を行い一次募集で全15区画の分譲予定者が決定した。
CHECK (評価) 実績と分析・課題と対応等	①兵庫ヒルズ15区画に対して25世帯の申し込みがあり、高い宅地需要が確認された。 また、25世帯のうち21世帯（84%）が市外からの申し込みであり、市外からの当市への移住希望者が多い現状がある。
ACTION (改善) 改善策・今後の進め方等	①引き続き同町に24区画の宅地分譲造成工事をおこなっており、今後も切れ目のない宅地分譲の供給を行い移住定住に繋げていく。

委員評価欄	
評価委員用 所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

— 取り組み内容参考（画像等） —

兵庫ヒルズ分譲地　※イメージ図





委員評価シート	成果指標　柱２　住み続けるふるさと(地域)を再生する	参考資料1 No.46

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	総務課							
大項目	３ 地域コミュニティ施設等の再建への支援							
取組・施策	① コミュニティ施設等の再建支援	町会等の集会施設の再建や改修等に要する費用への補助実施						
事業名	**ア 地域コミュニティ施設等再建支援事業(集会施設等)**							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
町会への支援実施率（申請町会数/被害町会数）	0%	50%	35%（9町会/26町会）	90%	100%	△

PLAN（計画） 取り組み内容等	・地域のコミュニティ活動の場となる集会施設等の再建や改修等に要する費用を支援する。 補助率：7/8（県復興基金6/8，市独自支援1/8）　補助上限額：1,400万円
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①R6年10月に地域コミュニティ施設等再建支援制度を創設し全町会長対象の研修会で説明し周知した。また、随時、結ネットで被害の有無等を照会した。 町会からの相談対応、申請手続支援を行い、補助金を交付した。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①集会施設の再建支援実績（補助金交付件数） R6年度4件（4町会4施設）、R7年度9件（8町会9施設）　合計13件（9町会10施設） 費用面から複数年度に分けて申請する場合や時間の経過とともに被害が判明する場合がある。 ※集会施設のある町会（54町会61施設）のうち被害のあった町会（26町会30施設） （R7年度末現在）
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①施工業者不足による工事着手の遅れや費用面から、再建完了まで期間を要することが予想される。 今後も引き続き、町会からの相談に丁寧に対応しながら支援していく。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

―　取り組み内容参考（画像等）　―

地域コミュニティ施設等再建支援事業　R6年度～R7年度 実績

	R６		R７		合　計	
	交付件数	交付額（千円）	交付件数	交付額（千円）	交付件数	交付額（千円）
会　館	4	2,095	9	20,178	13	22,273
神　社	23	10,164	34	108,679	57	118,843
忠魂碑等	5	853	8	6,604	13	7,457
計	32	13,112	51	135,461	83	148,573

※会館
R6年度　粟生町会館、兵庫町会館、滝町会館、滝谷町会館
R7年度　川原町会館、粟生町会館、兵庫町会館、千田町会館、尾長町会館、菱分町会館、鹿島路会館、松尾会館（鹿島路町）、滝谷町会館

令和6年能登半島地震による神社関連の被害状況（一部）


神社灯篭の倒壊(邑知地区)


神社鳥居の倒壊(邑知地区)



神社鳥居の倒壊(邑知地区)


手水舎の倒壊(富永地区)

委員評価シート	成果指標　柱３　地域経済を復興する	参考資料1 No.52

担当部署［連携課］	商工観光課	短期(復旧) R6	R7	中期(再生) R8	R9	長期(発展) R10	R11	R12
大項目	１ 生業（なりわい）の再建							
取組・施策	① 地域産業の早期復旧・継続支援	制度の運用（受付・交付等）						
事業名	ア 未来につなげる羽咋なりわい再建支援事業							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
生業再建支援事業交付件数（累計）	0件	30件	69件	40件	45件	◎

PLAN（計画） 取り組み内容等	・被災した事業者向けの復旧及び復興を後押しすることを目的とした国や県の補助金に、さらに市独自支援策の上乗せを行い、事業者の再建を支援する。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①市広報（R6年6月24日号外等）及びホームページ上で上乗せ制度の周知を図ると共に、事業者から申請された補助金の上乗せ申請について速やかに対応した。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①実績については、上述の成果指標のとおり。 県の上乗せ補助として速やかな対応を行うことで、多くの市内事業者のなりわい再建につなげることができた。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①震災発生から３年が経過し、震災による被害と、震災後の別の理由による被害との区別が難しくなってきているため、申請内容の確認を徹底していきたい。 県の上乗せ補助としての位置づけから、県が事業終了することで、市からの支援も終了となる。そのため、申請漏れが無いよう引き続き当該制度の周知徹底に努めていく。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

＜参考＞未来につなげる羽咋市なりわい再建支援事業について

（１）国・県補助金に対する上乗せ支援補助金

事業名	対象者	補助対象	補助率 国／県	補助率 市独自加算	補助率 自己負担	備考
①石川県なりわい再建支援補助金	・中小企業 ・小規模事業者 ・個人事業主	工場･店舗などの施設、生産機械など設備の現状復旧に関する修繕費用	3／4（上限15億円）	1／8（上限300万円）	1／8	②～⑤併用可
②中小企業持続化補助金	中小企業	機械装置等の購入、店舗改装、広告掲載、展示会出展などに必要な費用や事業再建に繋がる投資的経費	2／4（上限200万円）	1／4（上限100万円）	1／4	①・④併用可 間接被害は×
③小規模事業者持続化補助金	小規模事業者		4／6（上限300万円）	1／6（上限75万円）	1／6	①・⑤併用可 間接被害は×
④中小企業営業再開支援補助金	中小企業	仮店舗等の施設整備（コンテナ購入、簡易建物、キッチンカー）の費用	2／4（上限300万円）	1／4（上限150万円）	1／4	①・②併用可
⑤小規模事業者営業再開支援補助金	小規模事業者		4／6（上限300万円）	1／6（上限75万円）	1／6	①・③併用可

委員評価シート	成果指標　柱３　地域経済を復興する	参考資料1 No.58

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
担当部署［連携課］	農林水産課	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
大項目	２ 農林水産業の再建							
取組・施策	③ 担い手づくりと新規就農支援	相談・受付等						
事業名	イ 新規就農総合支援事業	制度の運用（申請受付・給付）						

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
新規就農者数	1人/年	2人/年	2人/年	2人/年	2人/年	○

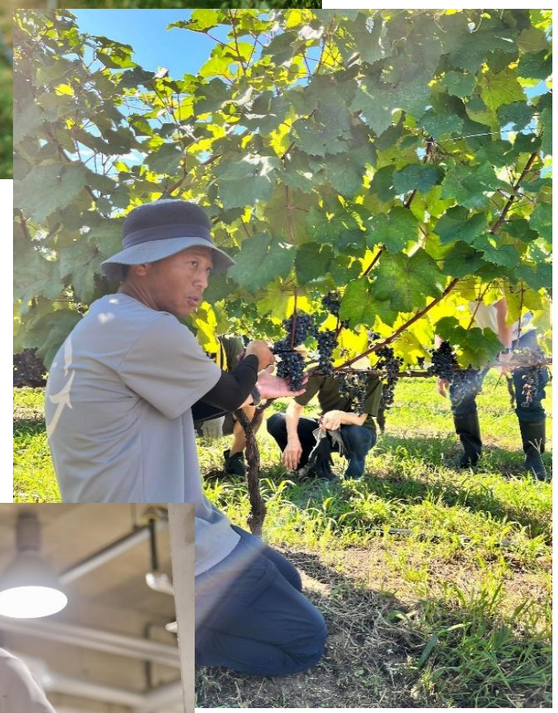
PLAN（計画） 取り組み内容等	・目標地図に位置付けられている独立・自営就農者に対して最長３年間、就農給付金を給付する。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①新規就農希望者の申請相談を受け付け、農業経営の可能性について審査会を行った。 ②認定者に対して、経営開始資金や経営発展支援事業の就農給付金を給付した。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①新たに認定された新規就農者：R6年度 1人、R7年度 2人 ②就農給付金額：R6年度 6,750千円（4件）、R7年度 6,000千円（4件）
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①新たに農業を始めた方には、既存農家との交流を促すよう指導していく。 ②引き続き、給付金の周知を図ると共に新規希望者に対する申請相談を受け付け、農業の担い手を増やす。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

— 取り組み内容参考（画像等） —

（就農給付支援対象者紹介）
- R3年度認定新規就農者
- R3年度～R7年度就農給付金支援対象者
- 粟生町で3haの圃場で醸造用ブドウを生産及び加工「ITAYA　Farm」としてワイン造り事業等を実施





千里浜海岸からわずか200mの砂丘地Vineyard(圃場)で栽培。
海からの潮風と太陽の恵みをたっぷり浴びて栽培された千里浜の海を感じる「海のワイン」。



委員評価シート	成果指標　柱３　地域経済を復興する	参考資料1 No.66

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
担当部署［連携課］	まちづくり課［商工観光課］	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
大項目	３ 観光産業の再生と強化							
取組・施策	① 魅力発信などによる観光客誘客	出向宣伝、観光PRパンフレット・ポスター・動画の作成、配布、SNSでの情報発信						
事業名	ア 観光推進事業							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
観光イベント・出向宣伝回数	5回/年	6回/年	6回/年	7回/年	9回/年	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・広域連携の強みを生かし、本市はもとより能登地域の暮らしや自然・文化のほか、新たな体験型観光に関するコンテンツの開発や積極的な情報発信を行い、関係人口拡大につなげる。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①R7年度に震災のイメージを払拭し、本市の魅力をＰＲすることを目的に、大阪万博の実施に合わせて、はくい市観光協会と連携して関西圏でのシティプロモーションを実施した。併せて、はくい市観光協会が新たなプロモーション動画を制作するための支援も行った。R7年度からは、地域活性化起業人との連携イベントや姉妹都市である藤岡市へのプロモーション等にも取り組んだ。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①大阪万博におけるシティプロモーションでは、現地来場者約500人に対し、地酒の試飲イベントの実施や、観光パンフレットを配布して本市の魅力をＰＲ。ふるさと納税への誘導も行った。R7年度、はくい市観光協会が中心となった新たな動画の製作が完了。地域活性化起業人と連携イベント３回、藤岡市へのプロモーションイベント1回、飛越能地域で連携した広域的なＰＲイベント1回（計5回の合計来場者数：約3,000人）
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①R7年度で取り組んできたプロモーションに加え、R8年度は、復興支援において自治体間でつながりのできた各務原市へのシティプロモーションも実施予定。 引き続き、はくい市観光協会が制作した動画も活用するとともに、本州初のトキ放鳥地であることをＰＲするため、観光パンフレットのブラッシュアップを図り、さらなる魅力発信につなげる。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

— 取り組み内容参考（画像等） —



①大阪万博会場内でのシティプロモーションの様子



②金沢まいもん寿司とコラボした関西でのプロモーションの様子



③金沢まいもん寿司とコラボした関西でのプロモーションの様子

委員評価シート	成果指標　柱３　地域経済を復興する	参考資料1 No.73

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	文化財課							
大項目	４ 被災文化財の復旧と復興							
取組・施策	② 歴史資料のデジタルアーカイブ化	デジタル撮影、公開						
事業名	ア 地域文化財ﾃﾞｼﾞﾀﾙｱｰｶｲﾌﾞ化事業（ｱｰｶｲﾌﾞ化）							

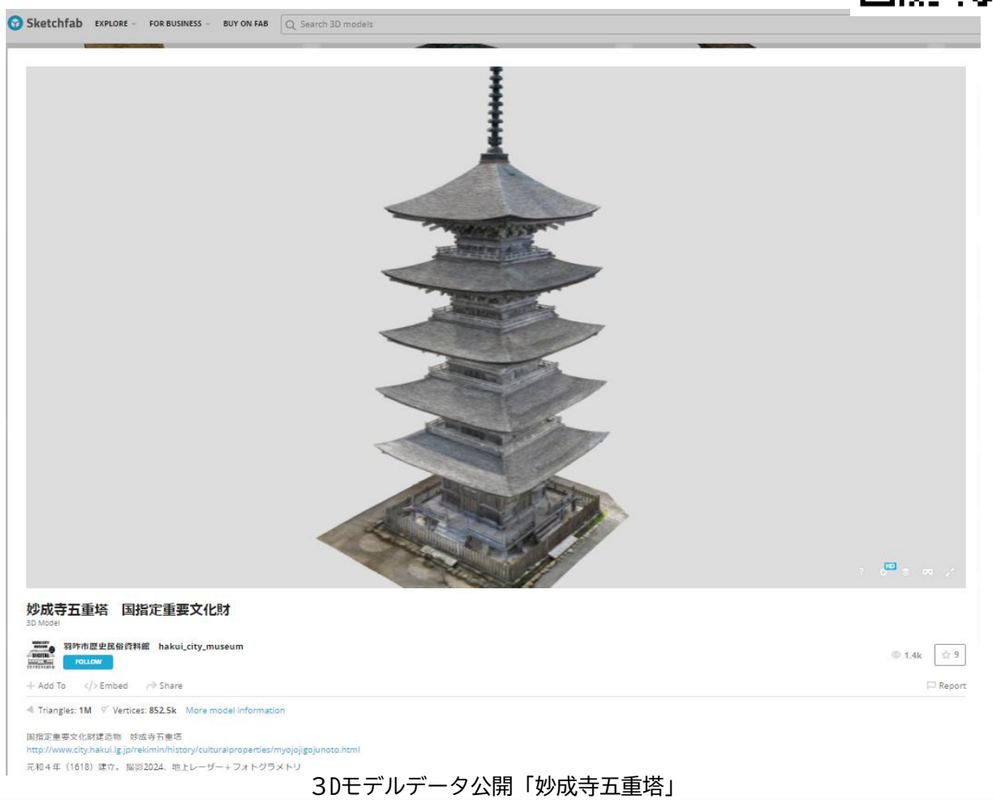
成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
文化財のアーカイブ化点数（累計）	10点	15点	30点	35点	50点	◎

PLAN（計画） 取り組み内容等	・文化財レスキューで収集した地域の資料および、歴史民俗資料館収蔵資料についてデジタルアーカイブ化を進め、記録保存とデータ公開による魅力発信に努める。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①R5年度に制作し、R6年度から公開している羽咋市デジタル博物館「デジハクイ」を活用し、R6・R7年度に、文化財レスキューで収集した獅子頭、寺家遺跡出土品、トキの剥製、正覚院所蔵資料など6点の文化財の3次元計測を行い、3Dモデルデータを作成・公開した。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①デジタル博物館では、文化財の3Dモデルデータの公開ページの閲覧回数が5,000回を超え、人気が高い。とくに突出しているのが「妙成寺五重塔」の3Dモデルデータである（閲覧回数1,400回）。通常の見学では見られない角度で、文化財を自由かつ詳細に観察でき、デジタル技術を生かした新しい文化財の見学体験が実現できている。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①デジタルコンテンツのさらなる充実を図り、デジタルの見学体験が、妙成寺をはじめとする市内の文化財や歴史民俗資料館の見学につながるよう、新しい文化財の情報提供に努め、市民が郷土の歴史と文化を知る機会を増やし、文化財を通した地域の活性化を目指す。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―





3Dモデルデータ公開「妙成寺五重塔」

委員評価シート	成果指標　柱３　地域経済を復興する	参考資料1 No.79

担当部署［連携課］	商工観光課
大項目	５ 就労支援と若者の地元定着
取組・施策	② 起業支援等による若者の地元定着
事業名	ア 起業家支援事業

	短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
制度設計		起業家支援、実態調査					
				検証、制度見直し	起業家支援		

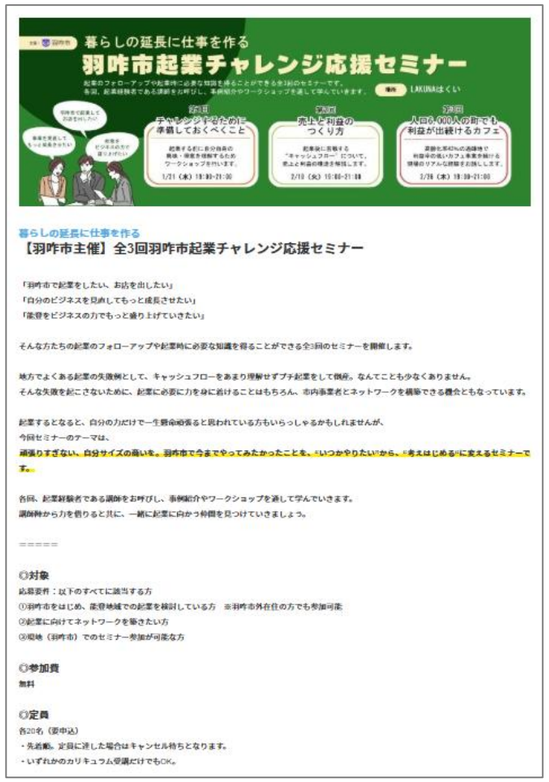
成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
新規起業支援者数（若者対象、40歳未満）	2人/年	3人/年	3.5人/年（R6-7平均）	4人/年	5人/年	◎

PLAN（計画） 取り組み内容等	・市内での新規起業や事業承継に助成を行うことで、起業等を促し、空き地、空き店舗の解消と地域経済の活性化を図る。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①R6年度は震災直後で生活再建に主軸が置かれている人が多かったためか対前年度比の認定者数が減少したが、補助金の対象とはならなかった相談等については、ニーズ把握として、今後の制度見直しの参考とした。 R7年度は起業に係る機運醸成セミナーを開催。3回にわたるセミナーと起業希望者のつながりを生む交流会も開催。最大24名が受講し、起業に向けたノウハウを学ぶ機会創出を図った。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①若者に限らず全ての創業者（補助認定）者数は、R6年度の創業支援補助創業者数は対前年度比2人減の6人となったが、R7年度には12人であった。 うち、成果指標対象（若者対象、40歳未満）はR6年度2人、R7年度5人。 補助金支給に限らず、起業セミナーの実施等の支援に取り組むことで、被災地域における起業の機運醸成につながったと捉えている。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①引き続き、起業家支援補助金等により、本市での起業を支援していくほか、R8年度には、起業希望者がトライアルで起業を経験するためのチャレンジショップを整備予定。安定的な起業ができるよう支援していく。 また、任期を終えた地域おこし協力隊が、協力隊時に培ったスキルやノウハウを生かして起業や事業承継ができるようフォローアップし、引き続き市内で活躍できるようにする。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

— 取り組み内容参考（画像等） —

起業セミナー告知ＨＰより（Ｒ７年度開催時）



暮らしの延長に仕事を作る

【羽咋市主催】全3回羽咋市起業チャレンジ応援セミナー

「羽咋市で起業をしたい、お店を出したい」
「自分のビジネスを見直してもっと成長させたい」
「能登をビジネスの力でもっと盛り上げていきたい」

そんな方たちの起業のフォローアップや起業時に必要な知識を得ることができる全3回のセミナーを開催します。

地方でよくある起業の失敗例として、キャッシュフローをあまり理解せずプチ起業をして倒産。なんてことも少なくありません。
そんな失敗を起こさないために、起業に必要に力を身に着けることはもちろん、市内事業者とネットワークを構築できる機会ともなっています。

起業するとなると、自分の力だけで一生懸命頑張ると思われている方もいらっしゃるかもしれませんが、
今回セミナーのテーマは、
頑張りすぎない、自分サイズの商いを。羽咋市で今までやってみたかったことを、"いつかやりたい"から、"考えはじめる"に変えるセミナーです。

各回、起業経験者である講師をお呼びし、事例紹介やワークショップを通して学んでいきます。
講師陣から力を借りると共に、一緒に起業に向かう仲間を見つけていきましょう。

＝＝＝＝＝

◎対象
必要要件：以下のすべてに該当する方
①羽咋市をはじめ、能登地域での起業を検討している方　※羽咋市外在住の方でも参加可能
②起業に向けてネットワークを築きたい方
③現地（羽咋市）でのセミナー参加が可能な方

◎参加費
無料

◎定員
各20名（要申込）
・先着順。定員に達した場合はキャンセル待ちとなります。
・いずれかのカリキュラム受講だけでもOK。







委員評価シート	成果指標　柱４　インフラを迅速に復旧・強靭化する	参考資料1 No.85

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	地域整備課							
大項目	1 公共インフラの復旧・強靭化	河川の復旧						
取組・施策	① 公共インフラの早期復旧と機能強化	市道の復旧						
事業名	ア 能登半島地震公共道路等施設災害復旧工事	液状化対策等による再度災害の防止対策						

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
道路・河川の復旧割合	0%	30%	6.7%（完了/対象 12件/180件）	70%	100%	△

PLAN（計画） 取り組み内容等	・被災した道路、河川等インフラ施設の本格復旧。 　液状化地区においては、液状化対策を踏まえた、施設復旧を実施、再度災害防止対策も検討、実施する。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①道路災害復旧事業に係る実施状況 ・道路　対象：175件　発注済：19件　うち完了：　9件 ・河川　対象：　2件　発注済：　2件　うち完了：　2件 ・橋梁　対象：　3件　発注済：　3件　うち完了：　1件 合計　180件　24件　12件
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①幹線道路や生活道路において、優先的に本復旧工事を進めているが、県内すべての設計委託業者が災害復旧事業に携わっており、委託業者数が少ないことから入札も厳しく実施設計にも時間を要するため工事発注ができなかった。 　また、下水道管を復旧する個所については、下水道管を復旧した上で、道路復旧となることから本復旧工事に着手できない。液状化対策エリアについては、実施するにあたり地元の同意が必要であるため、同意後での工事着手となるため工事に時間が要する。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①設計委託については、液状化エリア以外はすべて発注済。今後、業者と打合せを行いながら着手できるところから実施設計を進めていく。また、上下下水道課と調整しながら下水道工事が終了した路線から工事に着手していく。液状化エリアの路線については、対策方針、地元同意が確定したところから、順次詳細設計に着手し進めていく。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

河川（普通河川　宮川河川災害復旧工事　柴垣地内）









橋梁（市道越路野97号線　邑知潟大橋橋梁災害復旧工事　　西潟町・南潟町地内）









道路（市道越路野102号線　道路災害復旧工事　　千路町地内）









委員評価シート	成果指標　柱４　インフラを迅速に復旧・強靭化する	参考資料1 No.87

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	資産活用室							
大項目	1 公共インフラの復旧・強靭化							
取組・施策	③ 建物等の耐震化・ブロック塀の撤去		未耐震化施設の在り方の検討および改修・解体					
事業名	ア 未耐震化施設解消事業							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
未耐震化施設数（累計）	7施設	7施設	7施設	5施設	0施設	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・未耐震など倒壊の危険性のある建物についての解体、建替えを行う。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①令和6年能登半島地震により使用不可となった旧柳田保育所について、今後の方針棟も含め検討を行った。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①旧柳田保育所については、R8年度にアスベスト調査及び解体の方針を決定。 解体後の跡地については、柳田町会と協議を進めていく必要がある。 また、それ以外の粟ノ保公民館など能登半島地震により被災し使用不可となった施設や未耐震の施設についても解体、建替えを進めていく必要がある。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①R8年度に公共施設等管理計画の改訂を予定しており、計画的に未耐震化施設について、解体・建替えを行う。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

解体・建替えを検討している未耐震化施設

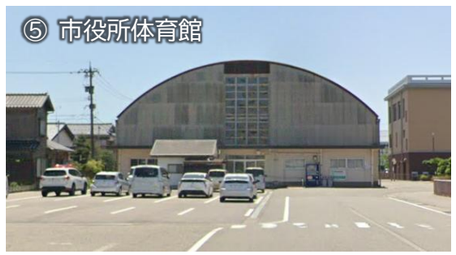
No.	施設名	構造	延床面積	建築年
1	粟ノ保公民館	木造	332㎡	S31
2	一ノ宮公民館 体育館	木造	422㎡	S8
3	上甘田公民館 体育館	木造	541㎡	S3
4	柔道館	鉄骨造	437㎡	S51
5	市役所体育館	鉄筋コンクリート造	900㎡	S38
6	合同事務所	木造	459㎡	S25
7	旧柳田保育所	木造	218㎡	S32















委員評価シート	成果指標　柱４　インフラを迅速に復旧・強靭化する	参考資料1 No.89

担当部署［連携課］	上下水道課
大項目	１　公共インフラの復旧・強靭化
取組・施策	④　上下水道の早期復旧・耐震化率向上
事業名	ア　公共土木施設災害復旧事業

短期（復旧）		中期（再生）		長期（発展）		
R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
災害査定						
調査設計業務の実施						
復旧工事の実施						

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
上下水道施設復旧完了率（復旧完了延長/被災延長）※R13年度完了見込	0%	20%	7.3%（復旧 / 対象 1.3km/17.9km）	50%	80%	△

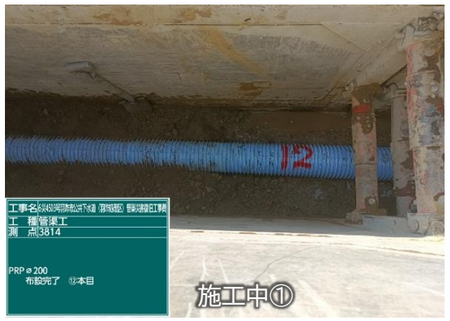
PLAN（計画） 取り組み内容等	・災害により被災した上下水道施設の早期復旧と再度の被災防止と被害拡大の防止を図る。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①災害査定延長L=17.9Kmの内、令和7年度末時点でL=1.3kmを復旧を完了し達成率は7%であるが、発注実績ではL=5.1kmで達成率は28%であり、目標を上回っている。 今後も、上下水道だけでなく、道路災担当者と調整を行い、工事箇所や通行規制の重複が起こらないように発注を行う。他市町の担当者と連絡を密にし、情報収集に努める。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①調査設計業務に遅れはないが、工事の協議や材料調達に時間を要した。現場着手前に実施できることを優先して行い、材料の調達先を受注業者にも検討させ柔軟に対応させる。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①工法の再検討や工期の見直しを図り、スムーズな発注を行う。早期復旧に向けて、道路災害担当者と情報を密にし、次年度以降も含めた復旧工事の円滑な施工につなげる。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

下水道（６災4503号羽咋市公共下水道（羽咋処理区）管渠災害復旧工事　石野町地内）









下水道（６災4505号羽咋市公共下水道（羽咋処理区）管渠災害復旧工事　次場町地内）









委員評価シート	成果指標　柱４　インフラを迅速に復旧・強靭化する	参考資料1 No.95

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	スポーツ推進室							
大項目	３ 公共施設の復旧及び改修等による強靭化と機能強化							
取組・施策	① 公共施設の早期復旧・強靭化等	調査・検討、設計、工事						
事業名	ウ 体育施設整備事業							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
体育施設の大規模改修等整備数（累計）	0施設	1施設	1施設	3施設	4施設	○

PLAN（計画） 取り組み内容等	・発災時の様々な拠点となることを想定した施設の早期復旧・強靭化を行うとともに、施設の集約・解体等の検討を行う。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①余喜スポーツセンターについては、令和６年度能登半島地震で被災し現在閉鎖中となっているが、R7年度に解体・売却等について庁議を実施して検討を行った。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①地元は解体について了解済みで、利用者も旧余喜小体育館を活用しており、事実上、集約がされている。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①羽咋市柔道館の集約等については、今後の利用者見込数などを踏まえ、利用者や地元の意見などを参考に、総合的に勘案し判断していきたい。また、R8年度において野球場やユーフォリア千里浜の井水受水槽等の復旧工事を実施していく。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

＜参考＞
余喜スポーツセンター被害状況（一部）


余喜スポーツセンター


液状化による噴砂（建物内）


建物の歪みによるスキマ（建物内）


地震による割れ・陥没（玄関ポーチ付近）


地震による割れ・陥没（駐車場入口付近）

委員評価シート	成果指標　柱５　将来を見据えた災害に強いまちをつくる	参考資料1 No.110

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	生活安全課							
大項目	１ 防災意識の普及と啓発							
取組・施策	③ 自助・共助・公助の協力体制の確立	防災士受講の周知・募集・登録推進						
事業名	ア 防災士育成事業							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
防災士の登録者数（累計）	230人	240人	347人	260人	290人	◎

PLAN（計画） 取り組み内容等	・地域防災力の強化を図るため、県の補助制度や市の補助制度を活用し、各地区や町会における防災士の育成、強化を図る。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①自主防災組織の研修会や防災講座の際に、防災士の補助制度をお伝えし、防災士の資格取得を促した。 ※補助制度：町会（自主防災組織）の推薦を受けた方の受講費用を支援
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①防災士登録者数は年々着実に増加しており、防災意識の向上や地域防災活動への参加促進につながっている。 今後は、各地区において、防災士が中心となった訓練や啓発活動につなげ、地域における防災体制の強化を図る必要がある。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①自主防災組織の研修会等で、更なる防災士の取得を促すとともに、備蓄されている資機材の使い方講座を開催するなど、地域における防災体制の強化を図る。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―



自主防災組織向け研修会の様子


地域防災活動（防災訓練）の様子…避難所受付


地域防災活動（防災訓練）の様子…パーテーション設営

委員評価シート	成果指標　柱５　将来を見据えた災害に強いまちをつくる	参考資料1 No.119

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	生活安全課［デジタル推進室］							
大項目	３ 災害情報の収集・発信及び伝達体制の強化							
取組・施策	① 情報発信体制の強化	安全・安心メールの周知・登録推進						
事業名	ア　登録制防災メール（安全・安心メール）整備事業							

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
安全・安心メール登録者数（LINE含む）（累計）	2,550人	6,600人	11,028人	7,300人	8,800人	◎

PLAN（計画） 取り組み内容等	・安全・安心メールを配信することで、市民に防災情報等を提供する。（安全・安心メールが市公式LINEに連携していることからLINE登録者を含む。）
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①登録者数増加に向けて、広く周知・登録推進を実施した。 ・避難所となる公民館等へのポスター掲示 ・防災講座や防災訓練で広報チラシを配布 ・毎月の市広報に登録用のQRコードの掲載 また、安全安心メールに火災発生通知機能を新たに追加し機能強化を図った。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①登録者数実績（R7年度末）合計 11,028人（※ただし、(1)(2)の重複登録有り） (1)安全・安心メール　2,649人　(2)羽咋市公式ＬＩＮＥ 8,379人 ・能登半島地震により防災意識が高まっていることもあり、啓発活動により、登録者数が増加した。 ・他のアプリとの連動により、情報取得手段が分散し、安全安心メールの必要性が相対的に低下していると想定される。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①今後は安全安心メールの役割を明確化し、他のアプリ利用者にも登録を促す連携を実施していく必要がある。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

— 取り組み内容参考（画像等） —



羽咋市公式ＬＩＮＥ
登録用２次元コード

委員評価シート	成果指標　柱５　将来を見据えた災害に強いまちをつくる	参考資料1 No.139

		短期(復旧)		中期(再生)		長期(発展)		
		R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
担当部署［連携課］	生活安全課							
大項目	４ 災害に備えた体制整備の強化・連携・支援							
取組・施策	⑧ 井戸等の生活用水の確保推進	制度周知（重点的）						
事業名	ア 災害時協力井戸登録事業	制度周知、協力井戸の登録推進（継続的）						

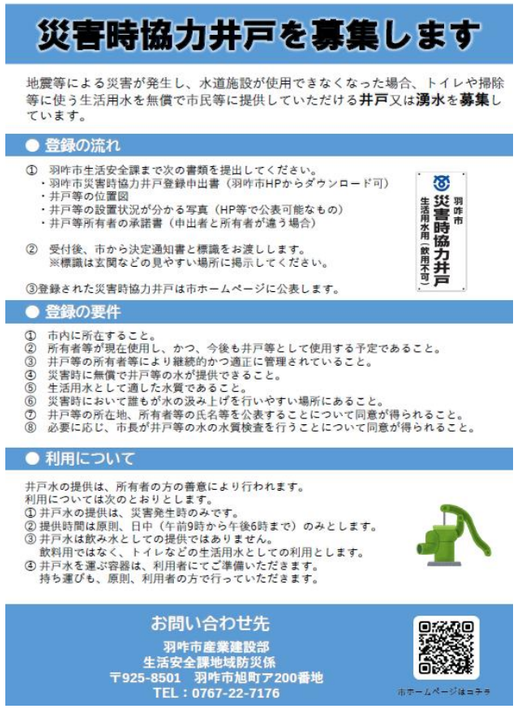
成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
災害協力井戸の登録件数（累計）	0件	40件	5件	45件	50件	△

PLAN（計画） 取り組み内容等	・大規模災害の断水時において、生活用水を確保するため、一般開放に協力いただける個人所有の井戸の登録制度を創設し、防災体制御強化を図る。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①町会長連合会総会時や各町での防災訓練等でチラシを配布する等の周知を行った。 ②町会や自主防災組織が整備する井戸に対し、整備費補助金を創設。完成後は災害時協力井戸に登録してもらう。 補助内容：1箇所あたり95/100補助（上限350万円）
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①井戸の登録は累計で5件。 補助金は相談があるものの、R7年度は件数は0件であった。 ②災害時における地域の生活用水確保の重要性は高まっているものの、制度の認知度や登録の理解促進が十分ではない。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①②制度内容や災害時の役割について、各町での防災講座、自主防災組織研修会等で周知啓発を強化し、登録促進につなげていく。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

■ 制度周知チラシ



災害時協力井戸を募集します

地震等による災害が発生し、水道施設が使用できなくなった場合、トイレや掃除等に使う生活用水を無償で市民等に提供していただける**井戸**又は**湧水**を**募集**しています。

● 登録の流れ

① 羽咋市生活安全課まで次の書類を提出してください。
・羽咋市災害時協力井戸登録申出書（羽咋市HPからダウンロード可）
・井戸等の位置図
・井戸等の設置状況が分かる写真（HP等で公表可能なもの）
・井戸等所有者の承諾書（申出者と所有者が違う場合）

② 受付後、市から決定通知書と標識をお渡しします。
※標識は玄関などの見やすい場所に掲示してください。

③登録された災害時協力井戸は市ホームページに公表します。

羽咋市 災害時協力井戸 生活用水用（飲用不可）

● 登録の要件

① 市内に所在すること。
② 所有者等が現在使用し、かつ、今後も井戸等として使用する予定であること。
③ 井戸等の所有者等により継続的かつ適正に管理されていること。
④ 災害時に無償で井戸等の水が提供できること。
⑤ 生活用水として適した水質であること。
⑥ 災害時において誰もが水の汲み上げを行いやすい場所にあること。
⑦ 井戸等の所在地、所有者等の氏名等を公表することについて同意が得られること。
⑧ 必要に応じ、市長が井戸等の水の水質検査を行うことについて同意が得られること。

● 利用について

井戸水の提供は、所有者の方の善意により行われます。
利用については次のとおりとします。
①井戸水の提供は、災害発生時のみです。
②提供時間は原則、日中（午前9時から午後6時まで）のみとします。
③井戸水は飲み水としての提供ではありません。
飲料用ではなく、トイレなどの生活用水としての利用とします。
④井戸水を運ぶ容器は、利用者にてご準備いただきます。
持ち運びも、原則、利用者の方で行っていただきます。

お問い合わせ先
羽咋市産業建設部
生活安全課地域防災係
〒925-8501　羽咋市旭町ア200番地
TEL：0767-22-7176

ホームページはコチラ

災害時活用井戸の整備費を補助します

地震等による災害が発生し、水道施設が使用できなくなった場合に、トイレなどに使う生活用水を確保するため、**町会（自主防災組織）が整備する井戸**又は**湧水**に対し、補助金を交付します。

● 対象井戸等

令和10年3月31日までに完成した井戸等

● 補助対象経費

災害時活用井戸本体及び付帯設備の工事に要する以下の経費　停電時でも利用できると安心！

① 対象工事に必要な**事前調査費**
② **ボーリング工事費、取水管工事費、井戸ポンプ設置工事費、安全対策工事費**
③ 既設の井戸等の経年劣化及び事故等に係る**修繕費**
④ 既設の井戸等の水の汲み上げ性能の向上や水の配給作業を効率化させるための**改修費**
⑤ 対象工事を実施する上で必要な**工事監理費**、**資器材費**（電動ポンプに使用するための発電機の購入費を含む。）、**機材運搬費**及び**清掃費等**

● 補助金額

災害時活用井戸１箇所あたり、補助対象経費の**100分の95**
補助金上限額　**350万円**



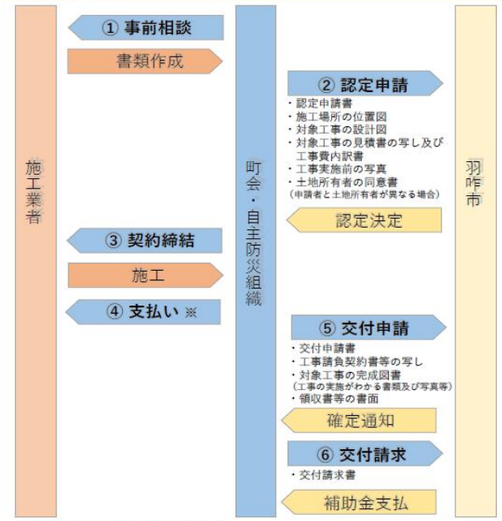
※費用負担の例：対象工事費200万円の場合



● 交付要件

① 井戸等の完成後に**羽咋市災害時協力井戸登録事業に登録**を行う予定としているもの（既に登録しているものも含む）であること。
② 関係法令に抵触しないものであること。
③ 補助対象経費が**15万円以上**であること。
④ 補助金の申請は、各町会単位につき災害時活用井戸**２箇所を限度**とする。

● 申請の流れ



※代理受領制度が利用可能です
代理受領制度とは、申請団体が事業にかかった費用から、補助金額を差し引いた金額を施工業者に支払い、羽咋市が施工業者に直接補助金を支払う制度です。
【制度を利用するためには、申請団体から施工業者への委任状が必要です。】

お問い合わせ先
羽咋市産業建設部
生活安全課地域防災係
〒925-8501　羽咋市旭町ア200番地
TEL：0767-22-7176

ホームページはコチラ

委員評価シート	成果指標　柱５　将来を見据えた災害に強いまちをつくる	参考資料1 No.147

担当部署［連携課］	生活安全課
大項目	５　避難所機能の強化・備蓄物資の確保
取組・施策	③　備蓄物資及び保管場所の確保・整備
事業名	ア 防災備蓄倉庫等整備事業

短期（復旧）		中期（再生）		長期（発展）		
R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
調査・検討	整備工事	変更（期間延長）				

成果指標	基準値（R5年度）	短期目標（R7年度末）	短期達成状況（R7年度末）	中期目標（R9年度末）	長期目標（R12年度末）	担当評価
公民館防災備蓄倉庫の整備箇所数（累計）※R7年度完了事業	0箇所	10箇所	6箇所	―	―	△

PLAN（計画） 取り組み内容等	市内各公民館に分散して備蓄品の保管場所となる防災備蓄倉庫を整備する。 併せて備蓄品の配備を行う。
DO（実行） 何を、いつ、どのように実施したか等	①必要な防災備蓄倉庫数を整理。 　国の補助金を活用し、R7年度に6公民館に備蓄倉庫を整備し、発電機、パーテーション、簡易トイレ等の備蓄品を配備した。
CHECK（評価） 実績と分析・課題と対応等	①各施設の空きスペースに分散して保管していた備蓄品を集約することで、在庫管理が効率的になり、一部の公民館で必要な物資を迅速かつ確実に供給できる体制が整った。 ②さらに、R7年度の国の補正を活用し、R8年度に必要な公民館に備蓄倉庫を整備し終了する。
ACTION（改善） 改善策・今後の進め方等	①各施設の備蓄品の一覧を更新するとともに、備蓄資材の使い方マニュアルを整備する。

委員評価欄	
評価委員用所見入力欄 （事業等に対する意見や委員の評価した理由、疑問点等を入力して下さい。）	

― 取り組み内容参考（画像等） ―

Ｒ７年度防災備蓄倉庫整備　６公民館


羽咋公民館


千里浜公民館


邑知公民館


上甘田公民館


一ノ宮公民館


越路野公民館